

禱道守先生のご退官記念号に寄せて

経営学部長 吉 岡 一 郎

禱道守先生は、平成24年3月末をもって京都産業大学を定年でご退官されました。先生が本学にご勤務なさいましたのは、平成13年のことで爾来11年、教育・研究を通じて本学の発展に寄与されてこられました。先生のご退官を記念して本号を発行させていただくことは、われわれ関係者一同の大きな喜びであります。

先生は昭和39年に和歌山大学経済学部をご卒業後、佐伯建設工業（株）を経られて昭和45年に日本経済新聞社にご入社されました。そして同社在職中にData Resources Inc.にて米国駐在、学習院大学客員研究員、東洋大学および立教大学の非常勤講師を兼職されたのちに本学経営学部に教授としてお越しになられました。小食が申しあげるのも僭越ですが、教育に熱心だけでなく研究活動も精力的に行われておられましたことが印象に残っております。平成17年に中央大学大学院理工学研究科より博士（工学）の学位を授与されたことがその証であります。

先生は、本学部では経済学と統計学に対する深い知見を活かされて、主に経済学とファイナンス概論をご担当いただきました。また先生のご専門は、門外漢の小生にとってあまりに広範囲にわたるため、ここで適切に表現することは困難です。よって、わたくしの専門である会計学の領域に関する、近年のご業績を取り上げて紹介させていただきます。

「包括利益の有用性に関する実証研究」、『京都マネジメントレビュー』第14号、2008、および「収益性指標における包括利益の有用性」、『京都産業大学論集 社会科学系列』第27号、2010、はともに、本学に在籍しておられた山地範明先生（関西学院大学）と本学経営学部およびマネジメント研究科の卒業生である威知謙豪先生（中部大学、当時は愛知産業大学）との共同研究によるものであります。周知のようにここ10年ほど、国際会計基準と日本の会計基準とのコンバージェンスが会計領域における重要なテーマとなってきました。そして会計の根本ともいえる利益概念が、収益費用アプローチにより計算される伝統的な純利益が、資産負債アプローチおよび損益計算書と貸借対照表との利益額の一致（クリーン・サープラス関係）を維持するため導出された包括利益へと移行しました。しかしながら日本の、特に実証研究を行っている研究者の間では、いずれの利益情報が有用性を有するか、現在においても意見の統一に至らない状況にあります。

前述の論文は、そのように見解が分かれている状況において、統計分析を行った結果、限定的ではありますが包括利益の有用性における優位を示した意欲的な論文であり、学会に関する貢献も極めて高いものであると考えます。もちろんこうした業績は統計処理に関して禱先生のご関与がなければ成立しなかったであろうことは容易に想像がつかます。また、執筆時期を考えますと、ご退官直前のご多忙の時期において、会計という新たな研究領域に取り組みられたそのバイタリティにも、同じ研究者として頭の下がる思いです。

禱先生は、京都産業大学在籍中の単身赴任生活を終えられて、埼玉で奥様との水入らずのご生活を送られていることと存じます。剣道等の運動で鍛えられたお体とは存じますが、これからはますますお元気でご活躍されることを、心より祈念いたします。